

4 . 地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究

- 東アジアにおける FTA 創設の可能性 -

第1章 世界貿易の発展と構造変化

世界貿易が世界 GDP や工業生産の伸びを上回ったのは、過去一世紀の間で第2次世界大戦後になって初めてみられた現象である。とりわけ重要な役割を果たしたのが輸出で、これが経済成長を牽引し、国内経済と対外貿易の好循環を世界的に形成した。輸出を牽引した財は工業製品である。工業品輸出をテコに戦後世界経済で大躍進を遂げたのが日本次いで東アジア諸国・グループである。本章は戦後世界貿易の発展と構造変化を輸出工業化さらにその内実である機械比率の上昇をキーワードにより簡単にサーベイするとともに、日本さらに東アジア諸国・グループが世界貿易の中でプレゼンスを高めていく態様を分析する。

第2章 IT 関連製品の登場

東アジア諸国地域は1990年以降世界的なIT関連製品の生産と輸出基地の地位を確立した。しかし同国地域は一朝一夕にそれを獲得したわけではない。これに先行してまず東アジア諸国地域自身輸出志向工業化戦略を展開し世界的にみて相応の実績を挙げ、世界の評価を獲得していた。第2はそれを踏まえて1985年のプラザ合意を機に電気機械を中心に大量の日本製造業企業が進出した。第3はその間ハイテク財に分類される製品の生産の比重を高めるとともに電気機械に最もなじむ技術革新つまりアナログからデジタルへの転換があった。東アジア諸国地域はそれに効果的に対応した。

第3章 東アジアの台頭

1990年代に入ると東アジア地域経済の貿易規模は対世界および対米のいずれにおいても日本を凌駕した。同時に東アジア諸国・グループは輸出商品内部構成において機械さらにIT関連製品など集約度の高い商品にシフトさせた。しかも集約度の高い製品ほど対米輸出シェアを高めた。これは世界的な産業のIT化が進行する中で、東アジア諸国・グループがIT関連製品の世界的な生産と輸出基地の地位を確立するとともに世界的IT化の最先端を走っていた米国のIT関連製品の旺盛な需要に効果的に応えたためである。しかしそれは東アジア諸国・グループが自ら米国の景気動向に左右される構造にビルトインする過程でもある。アジア通貨危機で大打撃を受けた後東アジア地域経済のV字型景気回復や2001年後半以降米国のIT不況の直撃を受けたのはまさにそうした構造を反映したものである。

第4章 東アジアにおける FTA を巡る動き

1980年代後半以降、世界中で地域統合の結成が数多く見られた。世界的な地域統合形成の趨勢の中で、東アジア地域には世界有数の経済規模を有する国が複数存在しているにもかかわらず、地域貿易協定で目立つ動きはAFTA以外になく、FTAの「空白地域」とみら

れていた。しかし、シンガポールが域外諸国と2国間 FTA 締結に向けて積極的に動きを進めているのははじめ、ASEAN と中国は 2010 年を目処に FTA 創設を発表し、日本はシンガポールと2国間 FTA を締結、さらに「日本・ASEAN 包括的経済連携構想」を打ち出すなど、同地域でも FTA 創設の動きがにわかに活発化している。いずれこうした構想はひとつの FTA に収斂し東アジアに一大地域経済圏が出現する可能性が高い。東アジアで上記のような動きを促進した有力な要因として、1980 年代後半、製造業を中心に日本企業が大量に生産拠点をシフトさせ、国際生産ネットワークを同地域全域に構築し、これがインフラストラクチャとなり同地域の事実上の統合化をもたらしたことが挙げられる。

第5章 中国のアジア戦略 - 対 ASEAN 関係を中心に

近年、中国製品の品質向上は目覚ましく、ASEAN 等との貿易においても輸出競争力の向上がみられるが、中国経済はその多くをまだ外資系企業に頼り、政治体制などの拘束要因をかかえ、脅威とまではいえない。中国は WTO の体制の中で「第3世界外交」を復活させ、アジア諸国との協調関係によってルールの改善を図っている。ASEAN との経済関係は今のところ大きいものではなく、最近の協力関係の強化についても、中国は自国の経済力強化を最大の目的としている。

第6章 東アジアの自由貿易地域と AFTA

自由貿易協定 (FTA) は 90 年代後半に急増し、発効した FTA は 138 に達している。発効している FTA が 2000 年始め時点で AFTA のみと極めて少なかった東アジアでも FTA の交渉や構想が急激に増加しており、特にシンガポールは積極的である。東アジアの FTA は 2 国間のものを除くと、ASEAN に他国が加わるという構想が多い。AFTA は域内貿易や AFTA を利用した貿易が少ないなど実効性が小さいと指摘されている。本章では、AFTA の域内貿易の現状と特長、域内投資の現状を分析するとともに、域内貿易を増加させる要因として産業集積と製造業分野での最大の投資を行っている日本企業の域内調達戦略について検討し、今後の AFTA の域内投資と実効性について考察するとともに、東アジアにおける FTA の展望を探った。

第7章 地域統合と資本移動

地域統合にはさまざまな形態がある。東アジア地域において必要とされる形態はどのようなものであろうか。少なくとも財貿易だけに焦点が当てられた FTA ではないであろう。もう一步踏み込んだ、域内での資本移動の自由化をも取り入れたものである必要がある。地域統合による動的硬貨に重きが置かれる必要がある。同地域においては、デファクトインテグレーションが進みつつあるといわれている。仮にそうであるとして、それをさらに制度で補完することにより、各国の自由化への取り組みを促進させ、後戻りできないようにするために利用されることが望まれる。

第8章 地域統合における金融統合の役割

アジア通貨・金融危機以降、東アジア地域では、危機の再発防止と通貨・金融システム安定化による持続的な経済成長実現のための国際的な協力に関する議論が活発化している。東アジア域内の豊富な投資資金を生産的投資に有効活用し、安定的な経済発展を実現するためには金融統合は有益であると考えられるが、その実現性については、各国間の金融市場の発展度合いや制度面での格差が大きいことなどから現時点で判断するのは難しい。しかしながら、東アジアでは、実体面での経済統合が企業のグローバルな生産活動の展開に伴い自然発生的な形で進展してきたのと同様に、貿易取引における一部製品の円建取引の増加にみられるように、金融面での統合も一部で緩やかに進んでいるのも事実である。したがって、東アジアにおける金融統合も、経済主体が自らの利益を追求する過程で必要性・利便性の高いところから徐々に進展する結果として、事実上の統合が形成されていく可能性が高いのではないだろうか。

第9章 中国のアジア戦略 - 対ASEAN関係を中心に

「東アジアの奇跡」から取り残された北東アジア地域は、そのポテンシャルの大きさから見て“21世紀のフロンティア”である。この地域では近年、対峙を続けてきた南北朝鮮の融和への動き、中国とロシアの関係改善等地域統合を阻害してきた環境が改善し、「北東アジア経済圏」形成に向けての国際協力や交流が注目されている。同経済圏の形成は東アジアや日本経済の再生にとっても重要であり、この問題意識の下に「日中東北間交流」という草の根活動に参画した見聞から、北東アジア地域に経済統合を育む可能性を探る。